

## 第70回全道商工会議所大会提案事項

### 小樽商工会議所

- 1 中小事業者が円滑に対応できる働き方改革の制度設計について 国・道
- 2 地域の実態を踏まえた最低賃金の決定について（新規） 国
- 3 事業承継の推進に向けた支援の拡充について 国・道
- 4 創業支援策の拡充について 国
- 5 JR札幌間快速列車等の運行について 道
- 6 小樽港の整備について 国
- 7 公共施設等の老朽化対策について 国
- 8 札幌刑務所小樽拘置支所の早期建替えについて（共同提案） 国
- 9 国税・地方税の改正について 国
- 10 観光振興対策の推進について 国・道
- 11 北海道新幹線について 国・道

## 1 中小事業者が円滑に対応できる働き方改革の制度設計について

(提案理由)

国においては、順次施行されている、「働き方改革関連法」により、長時間労働の是正など、多様で柔軟な働き方が選択できる社会の実現を目指しています。

事業者にとっても、働き方改革は、生産性の向上や人材の定着等につながるものが期待されますが、人手不足に加え、人件費の増加分を価格転嫁できない等、厳しい経営環境下にある中小事業者にとって、大きな負担を伴うことが予想されます。

また、法律の内容が中小事業者に十分に認知されているとは言い難く、特に、同一労働同一賃金に関しては、内容や定義そのものが分かりづらいといった声が企業から多数寄せられています。

については、国や道による窓口相談や専門家派遣等、積極的かつきめ細かな対応を実施するとともに、現場の実情を常に把握した法の運用等、中小事業者が円滑に対応できる働き方改革の制度設計を強く要望します。

## 2 地域の実態を踏まえた最低賃金の決定について (新規)

最低賃金は、業績の良し悪しに関わらず全ての企業に罰則付きで適用されるものであり、その決定基準には、地域ごとの労働者の生活費の違いが考慮され、ランク制のもとで地域別最低賃金を決定する、地域の実態を反映した合理的なシステムであると考えます。

しかしながら、政府では、年3%の最低賃金引き上げを行い、全国平均1000円を目指すとしており、ここ3年、年率3%を超える引き上げが実施されています。

労働分配率が大企業よりも大きい中小事業者にとって、最低賃金の大幅な引き上げは、設備投資の抑制など生産性向上を阻害する要因となるばかりではなく、事業の存続にも影響しかねません。

については、地域の実態を踏まえた最低賃金の決定を行うよう強く要望します。

## 3 事業承継の推進に向けた支援の拡充について

(提案理由)

中小企業は、経営の将来見通しが不透明な中、経営者の高齢化と後継者難等により、廃業を余儀なくされる企業が少なくありません。

小樽市においても、急速な人口減少や経営者の高齢化、加えて企業の後継者の確保難などにより、事業所数の減少、技術伝承や世代交代に深刻な影響を及ぼしています。

中小企業がより円滑に次世代に事業を承継できるよう、手続の簡素化のほか、創業希望者と事業承継希望者等とのマッチングへの取組や「事業承継計画」策定推進に対する人的・財政的支援の拡充を強く要望します。

## 4 創業支援策の拡充について

(提案理由)

急速な少子高齢化による人口の減少、消費者購買行動の変化やニーズの多様化等、経済環境の変化が大きく影響し事業所数の減少が進んでいます。

こうしたなか、国及び北海道においては「女性や若者などを中心に起業家が力を発揮できる環境づくり」を重点政策として掲げています。

については、会社を設立する際の登録免許税の更なる軽減や創業後5年間の法人税や社会保険料の軽減等、創業・第二創業に対する全般的な支援策の拡充を国に対し強く要望します。

## 5 JR札幌間快速列車等の運行について

(提案理由)

小樽市は、近年、アジア圏を中心とした外国人観光客が増加しており、FIT（個人手配の海外旅行）による小樽駅の利用者数も増えています。

については、小樽駅発札幌方面行き最終列車の発車時刻の繰り下げと小樽・札幌間快速列車の運行拡充を要望します。

## 6 小樽港の整備について

(提案理由)

小樽港は、永く物流港として北海道経済を担ってきたが、歴史的景観地区や中心市街地との近接性が評価されるなど、近年は、大型クルーズ船の国内有数の寄港地となっており、観光拠点としての整備が必要になっています。

については、クルーズ船受入に要する施設整備とともに親水施設や交流施設等「みなと観光」に資する港湾整備への国の支援を強く要望します。

※「みなと観光」・・・地域資源である「みなと」を活かし、親水性を高めるウォーターフロント整備や既存倉庫等の有効活用、「みなと」周辺の観光資源との連動、クルーズ客船誘致などを通じて、「みなと」ににぎわいのある空間を創出する、「みなと」を核とした観光振興。

## 7 公共施設等の老朽化対策について

(提案理由)

地方においては老朽化した公共施設が多く、早急な対応策を講じる必要があるが、財源問題など地方自治体単独では対応が困難な状況にあります。

については、地域住民サービスや安全・安心の確保のため、公共施設等の存置・補修・建替え等、国による支援策を国に対し強く要望します。

## 8 札幌刑務所小樽拘置支所の早期建替えについて（共同提案）

(提案理由)

札幌刑務所小樽拘置支所は、小樽警察署の他、余市、倶知安、岩内の各警察署の管轄区域として業務が行われていますが、建設後50年以上が経過し建物の老朽化が著しく被収容者の処遇や職員の執務に支障が生じていることや外塀倒壊の危険性があることなどから、平成27年12月には収容業務を停止しました。

現在、収容業務は札幌拘置所が担っていますが、これに伴う移動時間の増大は、本市のみならず後志地域に及ぼすこととなり、収容者やその家族の負担、弁護活動への支障等は大きな問題であり、加えて業務停止が長期化することで、小樽拘置支所の廃止が既成事実となることが強く懸念されます。

小樽拘置支所は、後志地域として必要不可欠な施設であり、早期建替えを国に対し強く要望します。

## 9 国税・地方税について

1. 外形標準課税対象範囲の新たな適用拡大を行わないこと
2. 事務負担の増大を招くインボイス制度を廃止すること

## 10 観光振興対策について

1. 大型クルーズ船の誘致
2. 公衆無線LAN・Wi-Fiエリアの拡大や多言語対応を含む観光案内機能の強化等インバウンド受入環境の整備
3. 地域の特色を活かした広域観光構築への取り組みに対する支援策の拡充

## 11 北海道新幹線について

1. 2030年度札幌開業のさらなる工期短縮
2. 札幌開業に向けた周知及び観光客誘致活動の強化
3. 新小樽（仮称）駅を起点とした後志周遊交通ネットワークの構築